

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		社会福祉施設指定管理事業					担当課		福祉課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
							担当G		社会福祉グループ（社会福祉）					活動指標（実施状況）		単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）
							会計	款	項	目	備考	（実績）	（実績）				（実績）					
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち			予算科目	1	3	1	6		ア	施設の指定管理料	千円	12,000 12,099	12,000 14,014	17,299 14,438	17,627	17,627	17,627	
（個別目標）		振興計画体系	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち			主な費目	委託料					イ	施設利用者数	人	16,000 15,584	16,000 15,495	16,000 11,656	13,000	13,000	13,000	
（施策）		振興計画体系	3	地域福祉の充実			対象	社会福祉協議会					成果指標（成果・効果）		単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	
（基本目標）		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる									ア	市予算に対する指定管理料の割合	%	0.03 0.03	0.03 0.03	0.03 0.03				
（施策）		総合戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト			事業期間	H15 年度～ 年度（ 年間）					イ									
(1) 総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価					
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円										有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	施設設置については、市の財源で建設したものであり、市としては、住民の福祉及び文化の向上を図るために有効な施設であるため、施設の運営を維持する必要がある。						
			その他特定財源	千円	112	187	222	220	220	220												
			一般財源	千円	11,987	13,827	14,216	17,407	17,407	17,407												
	人件費	事業費計（A）	千円	12,099	14,014	14,438	17,627	17,627	17,627													
		所要人員（年間）	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100													
		人件費概算（B）	千円	560	560	560	560	560	560													
		(A) + (B)	千円	12,659	14,574	14,998	18,187	18,187	18,187													
(2) 事業概要																						
事業目的	健康ふれあいプラザは社会福祉協議会に施設の代行をさせ、住民の福祉及び文化の向上を図るとともに、人件費等の経費の削減をおこなう。																					
事業内容	基本協定書に基づき実施																					
開始経緯	地方自治法の改正により、公の施設については、直営か指定管理制度で運営するようになったため、健康ふれあいプラザは、平成18年度から指定管理するようになった。																					
実施状況	施設を利用する方々が、高齢者等であり、各種相談業務等もおこなっている。また、保健業務・事業の検診等、各種会議開催等に利用している。																					
成果	直営で管理するより、人件費等が抑制されるため、また、指定管理先も社会福祉の公共的団体であり、団体自身も経費節減にも努めている。																					
課題	健康ふれあいプラザは、平成2年に建築され30年以上経過し老朽化による施設の修繕箇所が増えている。																					
		拡充		現状維持		○ 改善		効率化		廃止終了		長寿命化を図るため令和6年度に大規模改修を行うための実施設計をおこない、令和7年度から大規模改修工事を実施予定。										
		改革改善案																				

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名			厚生調査委員会運営事務			担当課		福祉課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
						担当G		社会福祉グループ（社会福祉）		活動指標（実施状況）		単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	
						会計	款	項	目				備考	（実績）	（実績）	（実績）			
まちづくりプラン（基本目標）			振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	1	3	1	1									
（個別目標）			4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち	主な費目	報酬、報償費、旅費、需用費、委託料					イ	研修参加者数	人	94	94	94	94	94	
（施策）			3	地域福祉の充実	対象	志布志市民生委員児童委員協議会連合会（94名）					成果指標（成果・効果）		単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）
（基本目標）			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	人口に対する民生委員児童委員数の割合	%	0.296	0.326	0.326	0.330	0.330	
（施策）			7	安心暮らし推進プロジェクト	事業期間	年度～年度（ 年間）					イ								
(1)総事業費の推移			単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価							
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	0	10	10	10	10	10	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	民生委員児童委員の資質向上を図るため、毎月1回定例会を開催。情報共有や活動状況を確認している。						
			その他特定財源	千円															
			一般財源	千円	15,020	17,022	14,636	18,372	17,195	17,195									
		事業費計（A）	千円	15,020	17,032	14,646	18,382	17,205	17,205										
	人件費	所要人員（年間）	人	0.750	0.750	0.750	0.750	0.750	0.750										
		人件費概算（B）	千円	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200										
		（A）＋（B）	千円	19,220	21,232	18,846	22,582	21,405	21,405										
(2)事業概要										効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助活動等、関係機関との連携が図られている。							
事業目的	民生委員児童委員の資質向上を図るため、毎月1回定例会を開催。また、県社会福祉協議会等主催の研修に参加するための報酬、費用弁償、旅費を支給する。任期は3年。																		
事業内容	民生委員児童委員の各種研修を充実させるとともに、関係機関との連携を図り、活動を支援。																		
必要性	開始経緯	福祉事務所等関係行政機関の業務に協力するなどして、社会福祉を増進することを目的とした民生委員法が、昭和23年に制定されたことに伴う。									達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	○令和7年12月に3年に一度の一斉改選。 ○志布志市民生委員児童委員定数 ・松山地区 16名 ・志布志地区 50名 ・有明地区 28名 計 94名						
実施状況	地区定例会12回、県民生委員児童委員研修会、県民児協会長研修会、県民児協副会長研修会、中堅民生委員児童委員研修会、県主任児童委員研修会等を実施している。																		
成果	地域における見守り活動等により、高齢者等の日常における相談や福祉サービスの申請等、地域と各種行政サービスのつなぎ役として活動している。									改革 改善案	拡充	現状維持	○ 改善	効率化	廃止終了				
課題	担当区域、担当世帯数は、地理的なものも含め偏りがある。また、高齢地域もあり選出に苦慮する区域もある。時代の変化により個々の相談も多様化・複雑化しており、一部地域では、担当民生委員に負担がかかりすぎている状況である。										全地域で選出できるよう、担当地域の再編や業務の在り方も含めて検討を進めていく。								

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		志布志市社会福祉協議会運営事業		担当課	福祉課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
				担当G	社会福祉グループ(社会福祉)					活動指標(実施状況)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
				予算科目	会計	款	項	目	備考	ア 補助金額		千円	52,790 52,790	52,790 46,479	46,582 45,956	48,460	48,460	48,460
(個別目標)		4 地域が支え合い、安心して暮らせるまち		主な費目	負担金、補助及び交付金					イ								
(施策)		3 地域福祉の充実		対象	社会福祉協議会					成果指標(成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
										ア 社会福祉協議会の補助を受けている職員数		人	12 9	12 12	12 14	14	14	14
(基本目標)		4 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる		事業期間	H18 年度～ 年度(年間)					イ								
(施策)		7 安心暮らし推進プロジェクト																
(1)総事業費の推移				単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価					
年間 事業費 予算 コスト	財源内訳	国県支出金	千円								有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	行政の立場ではできない事業(共同募金や民間福祉事業者と住民と行政機関との橋渡し)を行っており、地域福祉の推進の点からも市の施策体系につながっている。社会福祉を目的としているため、市民に対して公平・公正である。					
		その他特定財源	千円															
		一般財源	千円	52,790	46,479	45,956	48,460	48,460	48,460									
		事業費計(A)	千円	52,790	46,479	45,956	48,460	48,460	48,460									
		所要人員(年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025									
		人件費概算(B)	千円	140	140	140	140	140	140									
(A) + (B)				千円	52,930	46,619	46,096	48,600	48,600	48,600								
(2)事業概要																		
事業目的		地域福祉を推進する中核的な団体として、地域生活課題の解決に取り組み、誰もが支え合いながら安心して暮らすことができる地域づくりを推進することを使命とする社会福祉協議会が行う各種事業に対し、必要となる人件費を補助する。 事務局長1名、課長2名、課長補佐2名、係長2名、その他職員7名																
事業内容		社会福祉協議会が行う各種事業等に対し、必要となる人件費を補助する。社会福祉協議会は地域社会の福祉活動の総合連携、調整、組織化、効率化を推進し、地域住民の福祉の向上を図っており、公的役割の一翼を担っていることを鑑み、その人件費に対して補助を行う。																
開始経緯		社会福祉法制定時(昭和26年)から始まったと考えられる。社会福祉法においては市町村社会福祉協議会は1か所必置する必要がある、ボランティア活動の推進やコミュニティワークの普及推進を行っているため、公的役割の一翼を担っていると考えられることから運営費補助を行っている。																
実施状況		令和2年度から寝具洗濯乾燥消毒サービス事業と合同金婚式を市へ返還し、社協内の職員適正化計画と事業見直し等行って持続可能な事業推進に努めている。																
成果		持続可能で自立した組織経営を理念に体制も変わりつつある。																
課題		自主財源を持って法人を運営することが大原則であり、さらには持続可能な事業を続けるためにもなお一層、自主財源の確保を進める必要がある。																
		拡充		現状維持		○ 改善		効率化		廃止終了		社会福祉協議会と連携を強化し、自主財源の確保についての助言等を行い補助金の適正化について検討を進める。						

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		ボランティアセンター運営事業				担当課	福祉課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
						担当G	社会福祉グループ（社会福祉）					活動指標（実施状況）		単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）			
						会計	款	項	目	備考	（実績）				（実績）	（実績）							
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち				予算科目	1	3	1	1		ア	ボランティア団体数	団体	60 78	60 78	80 69	75	75		
（個別目標）		振興計画体系	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち				主な費目	負担金、補助及び交付金					イ									
（施策）		振興計画体系	3	地域福祉の充実				対象	社会福祉協議会					成果指標（成果・効果）		単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	
															（実績）	（実績）	（実績）						
（基本目標）		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる				事業期間	H18 年度～ 年度（ 年）年間					ア	ボランティア登録者数	人	2,100 2,997	2,100 2,999	3,000 2,825	2,900	2,900		
（施策）		総合戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト										イ									
(1) 総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価						
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	千円											有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	施設設置については、市の財源で建設したものであり、市としては、住民の福祉及び文化の向上を図るために有効な施設であるため、施設の運営を維持する必要がある。							
		国県支出金	千円																				
		その他特定財源	千円	9,001	9,097	9,935	11,961	11,961	11,961														
	人件費	一般財源	千円																				
		事業費計（A）	千円	9,001	9,097	9,935	11,961	11,961	11,961														
		所要人員（年間）	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025														
		人件費概算（B）	千円	140	140	140	140	140	140														
(A) + (B)		千円	9,141	9,237	10,075	12,101	12,101	12,101															
(2) 事業概要																							
事業目的	地域福祉を推進する上で、ボランティアの活動（社会資源としての役割）は重要である。地域福祉活動計画基本目標である「みんながふれあい認め合える意識づくり」の地域福祉を推進する上で、ボランティアの活動は非常に重要な位置付けとした活動の充実を図る。																						
事業内容	社会福祉協議会にボランティアコーディネーターを設置し、ボランティアの登録、人材育成、啓発事業等を実施するため補助金を交付する。																						
開始経緯	事業開始は県から旧志布志町が福祉のまちづくり事業の指定を受け開始したものを、合併後も引き続き事業を継続して行っている。																						
実施状況	合併後は事業を市全体に広げたため、ボランティアコーディネーターの数が1人から各地区に配置。令和元年度、社協の事業体制・職員体制の見直しにより責任の摂れる職員1名と臨時職員2名体制とし事業啓発と更なる地域福祉推進を図っている。																						
成果	ボランティア活動自体が市に対してどのような効果があるかの指標を見つけることが困難であり、事業自体の有効性が数的に不透明な部分がある。令和2年度はコロナ禍により福祉大会等中止であった。しかしながら非常時等においてこそ、ボランティアは必要であり、今後この活動を啓発していくべき事業である。																						
課題	地域包括ケアシステムの構築に向けたこれまでの取組の振り返りや、地域共生社会の実現に向けたこれからの地域の姿を検討し、そのなかで先駆的に活動する生活支援コーディネーターの具体的な役割と実践を学ぶことで、志布志市における地域ケアシステムの構築と地域共生社会の実現に向けた取り組みに繋げたい。																						

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名			地域づくり事業			担当課		福祉課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
						担当G		社会福祉グループ（社会福祉）				活動指標（実施状況）		単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）						
						会計	款	項	目	備考	（実績）				（実績）	（実績）										
まちづくりプラン（基本目標）			振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち			予算科目	1	3	1	1														
（個別目標）			振興計画体系	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち			主な費目	負担金、補助及び交付金																	
（施策）			振興計画体系	1	高齢者福祉の充実			対象	市民				成果指標（成果・効果）		単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）					
（基本目標）			総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる								（実績）		（実績）											
（施策）			総合戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト			事業期間	H20 年度～ 年度（ 年）年間																	
(1) 総事業費の推移			単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価								
年間 トータル コスト	事業費 内訳	財源	国県支出金	千円	1,874		2,250		2,250		3,000		3,000		3,000		有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	「ふれあいサロン」は、地域の高齢者の方々に加え、地域の多様な人が気軽に立ち寄れる「地域の集いの場」として無理なく楽しい仲間づくりをし、ボランティアの方が中心となって定期的に運営している。							
			その他特定財源	千円	2,194		6,417		5,994		8,747		8,747		8,747											
			一般財源	千円			1		1																	
	人件費 コスト		事業費計（A）	千円	4,068		8,668		8,245		11,747		11,747		11,747											
			所要人員（年間）	人	0.025		0.025		0.025		0.025		0.025		0.025											
			人件費概算（B）	千円	140		140		140		140		140		140											
			（A）＋（B）	千円	4,208		8,808		8,385		11,887		11,887		11,887											
(2) 事業概要																	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	サロン活動を活発化させることにより、介護予防事業としての効果も期待されることから、サロン開設を増加させることにより成果が向上する。							
事業目的	地域におけるつながりの中で、多様な担い手が連携する仕組みづくりを行うことを通じて、身近な地域における共助の取組を活性化させ、地域福祉の推進を図る。																									
事業内容	高齢者を対象とした「ふれあいサロン活動事業」を拡充し、高齢者だけでなく、障がいのある方、子育て中の親子など、地域の多様な人が気軽に立ち寄れる居場所づくりを行い、交流を通して孤立防止や介護予防、生きがいと健康づくりなどの活動と、地域資源等を活用した連携の仕組みづくりを支援する。																									
開始経緯	令和4年度までは、高齢者の介護予防事業としての「ふれあいサロン」事業として実施していたが、令和5年度から地域の多様な人が気軽に立ち寄れる居場所づくりとしての「地域づくり」事業として拡充した。																									
実施状況	有明地区14地区、松山地区13地区、志布志地区28地区の合計55地区でサロン活動を実施															達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間		サロン開催箇所数 ・有明地区 14地区 ・松山地区 13地区 ・志布志地区28地区 合計 55地区							
成果	サロンに参加することで参加者が生きがいを見出すことができ、楽しい仲間づくりができる。															改革 改善 案	拡充		現状維持		○ 改善		効率化		廃止終了	
課題	地域リーダーの育成が必要である。																事業対象者を拡充し、より多くの方が立ち寄れる仕組みづくりを行ったことから、活動の活性化を図りながら、推進力となる方々の活動を支援していく。									

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名			成年後見制度利用支援事業			担当課	福祉課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
						担当G	社会福祉グループ（社会福祉）					活動指標（実施状況）	単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）					
						会計	款	項	目	備考	（実績）			（実績）	（実績）									
まちづくりプラン（基本目標）			振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	1	3	1	1		ア												
（個別目標）			振興計画体系	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち	主な費目	委託料					イ												
（施策）			振興計画体系	3	地域福祉の充実	対象	市民					成果指標（成果・効果）		単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）				
（基本目標）			総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	成年後見支援センター数	箇所	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1					
（施策）			総合戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト							事業期間	H27 年度～ 年度（ 年間）					イ						
(1)総事業費の推移			単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価												
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	本事業により、市民ひとりの権利を守り、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができるよう、権利擁護の推進が図られる。												
			その他特定財源	千円																				
			一般財源	千円	3,340	4,081	4,941	5,403	5,403											5,403				
		事業費計（A）	千円	4,340	5,081	5,941	6,403	6,403	6,403															
		所要人員（年間）	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025															
		人件費概算（B）	千円	140	140	140	140	140	140															
		（A）＋（B）	千円	4,480	5,221	6,081	6,543	6,543	6,543															
(2)事業概要										効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	事業開始3年経過した。関係者との連携等強化し、センター機能の拡充を行っていく。												
事業目的	市民一人ひとりの権利を守り、成年後見制度の利用の促進や、中核機関となる成年後見支援センター設置など制度利用の支援体制の整備を推進する。																							
事業内容	成年後見制度の相談等を行う成年後見支援センターの設置、また、制度利用のための支援を行う。																							
開始経緯	住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができるよう、成年後見制度を適切に利用できる仕組みづくりを進めるとともに、成年後見制度をはじめとした市民の権利擁護の推進を図るため。																							
実施状況	広報・相談業務から開始し、広報については、社協広報誌掲載、チラシ全戸配布等を行っている。また、研修会は、事業所だけではなく市民へも呼び掛け実施している。									達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	令和4年4月1日 志布志市社会福祉協議会へ運営を委託し、「志布志市成年後見支援センター」を設置 相談実績 令和6年度 新規相談26人、継続相談235人												
成果	これまでの広報周知等の取り組みから、相談業務については、精神障がい・認知症の対象者が預金通帳管理において、申立手続きの相談支援が増えてきている。																							
課題										改革改善案	今後、利用支援（受任調整）、後見人支援（チーム支援）機能を備えていくための体制作りを行う。													

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		障害者相談支援事業		担当課	福祉課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
				担当G	生活福祉グループ（障害福祉）					活動指標（実施状況）	単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）		
				予算科目	会計	款	項	目	備考			（実績）	（実績）	（実績）					
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	1	3	1	1		ア	相談者数	人	200 299	200 350	200 940			
（個別目標）		振興計画体系	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち	主な費目	委託料					イ								
（施策）		振興計画体系	2	障がい者福祉の充実	対象	手帳の所持や障害支援区分の認定に関わらない、身体・知的・精神障がい者（児）					成果指標（成果・効果）		単位	（目標） （実績）	（目標） （実績）	（目標） （実績）	（目標）	（目標）	（目標）
（基本目標）		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	相談者数	人	200 299	200 350	200 940			
（施策）		総合戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト	事業期間	平成18年度～ 年度（ 年間）					イ								
(1) 総事業費の推移			単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価							
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	14,003	8,377	4,870	10,125	10,125	10,125	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	平成18年度自立支援法が施行され、地域生活支援事業の必須事業として位置づけられた国の補助事業でもあり、障がい者が生き生きとした生活を送るために、市が実施しなければならない基本的な事項である。						
			その他特定財源	千円															
		一般財源	千円	4,668	13,964	17,471	16,875	16,875	16,875										
		事業費計（A）	千円	18,671	22,341	22,341	27,000	27,000	27,000										
	人件費	所要人員（年間）	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025										
		人件費概算（B）	千円	140	140	140	140	140	140										
		（A）＋（B）	千円	18,811	22,481	22,481	27,140	27,140	27,140										
(2) 事業概要										効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	医療法人左右会に委託しており、市で実施している部分は、契約、支出等の事務と相談者の検討委員会・自立支援協議会の開会等の事務、困難事例の検討・協議であり、直接正職員が実施しなければならない部分でありこれ以上の効率化は望めない。 国補助1/2 県補助1/4 （国・県の事業費は総補助額から実績に応じて按分にて計上）							
事業目的	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与すること及び権利擁護のために必要な援助を行い障がい者の福祉の推進を目的とする。																		
事業内容	障がいのある方やご家族からの相談に応じて、障害福祉に関する様々な内容に関し、情報提供や助言を行うとともに、市区町村や、福祉・就労・保健・医療等の各種サービスとの連絡調整などを行う。																		
必要性	平成18年度自立支援法が施行され、地域生活支援事業の必須事業として位置づけられたことにより、平成18年10月、障がい者相談支援センターを設置し開始した。令和5年度から相談支援事業においては交付税対象事業に移行し、専門的相談支援のみが地域生活支援事業の必須事業として位置づけられている。令和7年度より重層的支援体制整備事業に移行された。									達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	基幹センターとして地域における指導的役割を担う必要からスキルの向上のほか、他事業所との連携を密にし、地域資源の確保を行い、重層的な支援体制を目指す。							
実施状況	曾於地区2市1町から「そお地区障がい者等基幹相談支援センター」（医療法人左右会）へ委託し、事業運営を行っている。専門職5名（精神保健福祉士、社会福祉士、相談支援専門員、介護支援専門員、相談支援専門員資格持ち）、と3人のピアサポーターと1人の事務職で運営を行っている。																		
成果	年間1,000件以上の相談案件を受理。3障がいに対応し、多岐にわたる内容を関係機関と連携し支援により困りごとの解消を図っている。									改革改善案	○ 拡充	現状維持	改善	効率化	廃止終了				
課題	相談者が非常に多く、また、内容によっては、解決までに時間がかかるものや弁護士等を含めた相談にいたる者もあり、体制の充実に図りたいが資格者の確保が困難となっている。																		

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		障害児相談支援専門員整備事業		担当課		福祉課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度													
				担当G	生活福祉グループ（障害福祉）					活動指標（実施状況）	単位	（目標） （実績）	（目標） （実績）	（目標） （実績）	（目標） （実績）	（目標） （実績）												
				予算科目	会計	款	項	目	備考																			
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	1	3	1	2		ア	補助事業所数	箇所	0 0	1 1	1 1	0 /	0 /	0 /										
（個別目標）		計画	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち	主な費目					補助金	イ																	
（施策）		体系	2	障がい者福祉の充実	対象					障害児福祉サービス事業所等		成果指標（成果・効果）	単位	（目標） （実績）	（目標） （実績）	（目標） （実績）	（目標） （実績）	（目標） （実績）										
（基本目標）		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事業期間					R5 R7	年度～ 年度（ 3 年間）	ア	補助事業所数	箇所	0 0	1 1	1 1	0 /	0 /	0 /								
（施策）		略	7	安心暮らし推進プロジェクト								イ																
(1) 総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価											
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円									有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性				市内障害児相談支援専門員の体制を整えることにより、今後支援量の増加見込みに伴う療育需要に対し、専門的な対応が可能となる。										
		財源内訳	その他特定財源	千円																								
		財源内訳	一般財源	千円	0	2,000	1,500	1,000	0	0																		
		事業費計 (A)	千円	0	2,000	1,500	1,000	0	0																			
		所要人員 (年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.000	0.000	0.000																			
		人件費概算 (B)	千円	140	140	140	0	0	0																			
(A) + (B)		千円	140	2,140	1,640	1,000	0	0																				
(2) 事業概要																												
事業目的		障害児福祉サービス事業所等の健全運営を助長し、障がい児の社会参加の場の充実を図り、もって本市の社会福祉の増進に資することを目的とする。													効率性評価		・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携											
事業内容		障害児相談支援事業所が行う障害児相談支援専門員配置に対する運営補助金の交付。																										
開始経緯		障がいの早期発見・早期支援の観点から、療育支援を必要とする児童の増加がこれからも予想される。本市には3つの障害児相談支援事業所があるが、支援の観点及び事業所の増加のことから、今後現状の体制での障害児相談支援作成受け入れ困難の懸念がある。療育を希望している児童が適齢期において、適切な療育を受けることができる環境づくりのため相談支援事業所の体制支援は、必要と考えられる。													達成度評価		・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間											
実施状況		令和4年度新規事業としていたが、実施できず、令和5年度事業開始を行った。																										
成果		1名増員されたことで、急激に増えている新規相談に対し、迅速に対応することができるようになった。													改革改善案		拡充		○		現状維持		改善		効率化		廃止終了	
課題		申請が多くなる長期休暇明けや年度当初は相談だけでも時間を要し、市内にいる4名の相談員では足りない場合もある。																										

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		補聴器購入費助成事業		担当課	福祉課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
				担当G	生活福祉グループ（障害福祉）					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	補聴器購入者数	人				100	100	100	
（個別目標）			4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち	主な費目	扶助費					イ									
（施策）			2	障がい者福祉の充実	対象	志布志市に住所を有する18歳以上で、医師から補聴器の使用の必要性を認められた者					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
（基本目標）		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事業期間		R7 年度～ 年度（ 年間）					ア	補聴器購入者数	人				100	100	100	
（施策）		7	安心暮らし推進プロジェクト								イ									
(1) 総事業費の推移				単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価							
年間 トータル コスト	事業費 内訳 人件費	財源	国県支出金	千円							有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	ヒアリングフレイル対策を早期に取り組む観点から、購入費を一部助成し、環境を整備する目的がある。また、対象者を18歳以上とすることで、今まで助成のなかった方々が全員購入に対する助成が受けれるようになり、公正なものと考えられる。							
		財源	その他特定財源	千円																
		財源	一般財源	千円			0	2,000	2,000	2,000										
		事業費計	(A)	千円			0	2,000	2,000	2,000										
		所要人員	(年間)	人			0.025	0.025	0.025	0.025										
		人件費概算	(B)	千円			140	140	140	140										
		(A) + (B)	千円			140	2,140	2,140	2,140											
(2) 事業概要											効率性 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携								
事業目的	補聴器の購入費用の一部を助成することにより、日常生活における言語獲得、コミュニケーション能力の向上、知識技能の習得、高齢者においては、社会参加及び地域交流を支援するとともに認知症予防等を図り、もって軽度・中等度難聴者の福祉の増進に資することを目的とする。																			
事業内容	志布志市に住所を有する18歳以上で、概ね聴力レベルが、両耳とも中等度(40dB以上70dB未満)以上の聴力であり、耳鼻咽喉科を標榜する医師から補聴器の使用の必要性を認められた者に対し、購入費の一部を助成する。																			
開始経緯	高額な補聴器の購入費を一部助成することで、ヒアリングフレイルを解消し、若年性認知症やうつ病、要介護状態になるリスクの軽減を図ることや、社会参加をやコミュニケーション能力や知識技能の習得を行う上で、必要がある。																			
実施状況	令和7年度新規事業																			
成果																				
課題																				
											達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢、環境の変化 ・ 事業期間								
											改革 改善案									
											拡充	現状維持	改善	効率化	廃止終了					

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		児童発達支援障害児通所支援利用者負担額助成事業		担当課	福祉課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
				担当G	生活福祉グループ(障害福祉)					活動指標(実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)					
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち		1	3	1	3		ア	障害児支援利用件数 (月平均)	件	30 55	40 82	40 116	40	40	40
(個別目標)		計画体系	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち	主な費目	扶助費					イ								
(施策)		体系	2	障がい者福祉の充実	対象	障害児通所支援を利用している児童					成果指標(成果・効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
																	(実績)	(実績)	(実績)
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事業期間	年度～ 年度(年間)					ア	障害児支援利用件数 (月平均)	件	30 55	40 82	40 116	40	40	40
(施策)		戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト							イ								
(1)総事業費の推移				単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価						
年間 トータル コスト	事業費	国県支出金	千円	40	11	17	138	138	138	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	早期療育を促進する観点から、利用者負担が発生しないよう環境を整備する目的があるものであり、公正なものと考えられる。							
	財源内訳	その他特定財源	千円																
	一般財源	千円	2,691	4,190	6,145	7,038	7,038	7,038											
	事業費計(A)	千円	2,731	4,201	6,162	7,176	7,176	7,176											
	所要人員(年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025											
	人件費概算(B)	千円	140	140	140	140	140	140											
(A) + (B)		千円	2,871	4,341	6,302	7,316	7,316	7,316											
(2)事業概要																			
事業目的	障がい児や発達の遅れが気になる児童に対して、個々の発達に応じた集団遊びや専門の指導員による個別指導を取り入れ、充実した療育指導及び家族への相談支援を行い、児童の健やかな成長を支援するを目的とする。										効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	この事業単体での向上余地は今のところないと考えられる。 県補助1/2						
事業内容	障害児通所サービス事業利用料の自己負担額を全額助成する。																		
開始経緯	障がい児の並行通所に係る費用は、保護者の経済的な負担となっており、少なからず早期療育の弊害となっていたため。										達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	より身近な地域で療育を受けさせる体制づくりの強化が今後も図られるようになれば児童の健全な発達を支援できるが、民間事業者との連携が今後は重要となってくる。						
実施状況	助成件数年間 R4 55件/月 662件/年 R5 82件/月 984件/年 R6 116件/月 1,338件/年																		
成果	経済的負担の解消により、療育を必要としている児童の早期発見、早期支援の一助となっている。										改革 改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了		
課題																			

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		巡回支援専門員整備事業				担当課	福祉課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
						担当G	生活福祉グループ（障害福祉）					活動指標（実施状況）	単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	
						会計	款	項	目	備考	（実績）			（実績）	（実績）					
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち				予算科目	1	3	1	3			9	9	9	9	9	9
（個別目標）			4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち				主な費目	委託料						10	10	10	10	10	10
（施策）			2	障がい者福祉の充実				対象	発達障がい児等						7	0	7			
（基本目標）			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる											（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）
（施策）		総合戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト				事業期間	平成28年度～ 年度（ 年間）						9	9	9	9	9	9
									（実績）	（実績）	（実績）		9	9	9					
													10	10	10	10	10	10	10	
													7	0	7					
(1)総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価			
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	953		906		849		1,078		1,078		1,078		有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	既存定期巡回事業は、障害者総合支援法において自治体必須事業となっている。 通常学級、保育園に通う児童のうち「発達障害の可能性がある」子どもは約6.5%、クラスにおよそ1人はいるという報告もあり、既存体制で対応できない児童に対して、随時専門職が対応できる体制づくりは、健やかな児童の成長に寄与するものである。	
			その他特定財源	千円																
			一般財源	千円	291		183		284		362		362		362					
			事業費計（A）	千円	1,244		1,089		1,133		1,440		1,440		1,440					
			所要人員（年間）	人	0.050		0.050		0.050		0.050		0.050		0.050					
			人件費概算（B）	千円	280		280		280		280		280		280					
			(A) + (B)	千円	1,524		1,369		1,413		1,720		1,720		1,720					
(2)事業概要																				
事業目的	発達障害の早期発見及び早期支援を行うための体制の整備を図るとともに、障がい児に関する総合的な相談支援を行うことにより、障がい児の福祉の向上を図ることを目的とする。																			
事業内容	発達障がい児への支援に関する専門員が、学校・認定こども園等を巡回し、職員や保護者に対し、障がい児の早期発見・早期支援のための助言を行う。（発達外来医師、言語聴覚士、作業療法士、社会福祉士、相談支援専門員、保健師等）																			
開始経緯	発達障がい児、及び経過児童の継続したフォローアップ体制支援が必要であるため。																			
実施状況	定期巡回 年間6 認定こども園 3 小学校（前期、後期） 随時巡回 年間10単位（1単位2から3人）																			
成果	巡回により支援が必要と判断された児童は、適切な支援に繋がりをまた現場担当者へ連門職からの療育的な思考が伝えられたことにより、現場レベルでの早期発見も期待できる状況になりつつある。																			
課題	専門員の確保。																			
		拡充		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了		改革改善案								

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名			移動支援事業			担当課		福祉課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度														
						担当G		生活福祉グループ（障害福祉）				活動指標（実施状況）		単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）											
						会計	款	項	目	備考	（実績）				（実績）	（実績）															
まちづくりプラン（基本目標）			振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	1	3	1	3																					
（個別目標）			振興計画体系	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち	主な費目	委託料																								
（施策）			振興計画体系	2	障がい者福祉の充実	対象	屋外での移動が困難な障がい者等				成果指標（成果・効果）		単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）												
（基本目標）			総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる									（実績）	（実績）	（実績）															
（施策）			総合戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト	事業期間	平成18年度～ 年度（ 年間）																								
(1)総事業費の推移			単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4)評価			所管課による評価												
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	1,133	2,421	2,078	4,590	4,590	4,590	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性 移動支援事業は、障がい者が生き生きと地域で生活できるための移動手段であることから、市の施策体系に直接結びつく事業である。																			
			その他特定財源	千円																											
			一般財源	千円	378	3,572	3,009	1,530	1,530	1,530																					
	人件費	事業費計（A）	千円	1,511	5,993	5,087	6,120	6,120	6,120																						
		所要人員（年間）	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025																						
		人件費概算（B）	千円	140	140	140	140	140	140																						
		（A）＋（B）	千円	1,651	6,133	5,227	6,260	6,260	6,260																						
(2)事業概要																															
事業目的	障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるようにすることを目的とする。																		効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携 事業は委託であり、職員は、申請に係る調査・審査、契約、支出等の事務だけを担っているため、これ以上の正職員の人件費等を削減することはできない。他の移動支援施策との調整は必要。 国補助1/2 県補助1/4 （国・県の事業費は総補助額から実績に応じて按分にて計上）											
事業内容	屋外での移動が困難な障がい者等（身体障がい者は、下肢・体幹・視覚障がい者の3級以上、知的障がい者は、A、A1、A2、精神障がい者は、1級）に対し、外出のための移送手段を提供し、その利用料の助成。市から委託先へ委託料を支払うことで、運営がなされている。																														
開始経緯	平成18年度自立支援法が施行され、地域生活支援事業の必須事業として位置づけられたことにより、平成18年10月事業を開始した。																		達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間 支援量に限りがあるため、通院のみの移動支援と支援方法が限定されている。他の移動支援との連携、新規委託先の確保等により、生活面の多岐に渡る需要に活用できるような制度を目指す。											
実施状況	利用者の利用料金は、無料で、運営は、市から委託先へ委託料を支払うことで、運営がなされている。																														
成果	障がいにより移動が困難な方が、地域社会の中で生活を継続することの支援となりえている。																		改革改善案	拡充		現状維持		○改善		○効率化				廃止終了	
課題	委託先事業が現在4か所しかないことから、利用者数に対応できるような体制づくりを検討したい。対象者の障害程度については、具体的に明記されているが、どうしても家族で対応できない者に許可しているが、この事業があることで、近隣に住む家族が支援しないケースもある。よって、このことについての厳密に審査する必要がある。																														

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		日中一時支援事業		担当課		福祉課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度															
				担当G	生活福祉グループ（障害福祉）					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)													
まちづくりプラン （基本目標）		振興 計画 体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせる まち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	日中一時支援実利用者数	人	30 11	30 9	30 13													
（個別目標）			4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち			主な費目	委託料							イ															
（施策）			2	障がい者福祉の充実		対象		手帳の所持や障害支援区分の 認定に関わらない、身体・知的・ 精神障がい者（児）					成果指標（成果・効果）			単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)									
（基本目標）			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる			事業期間						平成18 年度～ 年度（ 年間）					ア	日中一時支援実利用者数	人	30 11	30 9	30 13							
（施策）		7	安心暮らし推進プロジェクト		イ																									
(1)総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)			5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価												
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	2,465		850		467		1,875		1,875		1,875		有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	近隣の障害福祉サービス事業所等のほとんどと委託契約を結んでおり、十分な受け入れ態勢を整えている。また、委託契約を締結していない事業所の利用希望があった場合は、新たに契約を結ぶよう柔軟な対応を取っている。											
			その他特定財源	千円																										
			一般財源	千円	822		1,533		606		625		625																	
			事業費計（A）	千円	3,287		2,383		1,073		2,500		2,500																	
			所要人員（年間）	人	0.025		0.025		0.025		0.025		0.025																	
			人件費概算（B）	千円	140		140		140		140		140																	
		(A) + (B)	千円	3,427		2,523		1,213		2,640		2,640		2,640																
(2)事業概要																														
事業目的	障がい者及び障がい児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により事業を効果的かつ効率的に実施し、もって障がい者等の福祉の増進を図る。																	効率性 評価	総合支援法に基づく日中系のサービスと比較すると、利用した時間によって委託料が設定されている。また、単価も25/100～75/100に設定しており、市としても安価な事業費で運営できている。 低所得者に対する費用負担を無料としたことで事業費は増加している。 国補助1/2 県補助1/4 (国・県の事業費は総補助額から実績に応じて按分にて計上)											
事業内容	障がい者等に日中の一時的な活動の場（障害福祉サービス事業所等）を提供し、見守りや社会に適応するための日常的な訓練などの支援を行う。それにより、障がい者等を日常的に介護している家族の就労を支援し、また一時的な負担軽減を図る事業。なお、市は障害福祉サービス事業所等と委託契約を締結し、利用者は利用料金の一部費用（課税世帯は1割）を負担し、市は残りの割合（9割）を委託先に支払う。																													
開始経緯	以前から国の補助事業で障がい者のデイサービス事業を実施していたが、平成18年度に自立支援法が施行され、地域生活支援事業の「その他事業」として位置づけられたことにより、平成18年10月事業を開始した。																	達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間											
実施状況	令和6年度日中一時支援事業 委託先：すんくじら外4施設																													
成果	障がい者等の日常生活の利便性の向上が図られ、健康の保持増進と日常生活の安定化が図られた。																	改革 改善案	拡充		現状維持		改善		○ 効率化				廃止終了	
課題	新規委託先の確保（障害福祉サービス事業所、保育園等）																													

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		日常生活用具給付支援事業		担当課		福祉課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度							
				担当G		生活福祉グループ（障害福祉）		活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)							
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	日常生活用具給付延べ件数		件	500 738	500 739	500 744	500	500	500	
(個別目標)		4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち		主な費目		扶助費															
(施策)		2	障がい者福祉の充実			対象	重度の障がい者及び障がい児					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
(基本目標)		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる		事業期間		平成18年度～ 年度（ 年間）					ア	日常生活用具給付延べ件数		%	500 738	500 739	500 744	500	500	500	
(施策)		7	安心暮らし推進プロジェクト								イ											
(1)総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)			8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価				
年間トータルコスト	事業費内訳 人件費	財源内訳	国県支出金	千円	5,675	4,767	3,767	7,500	7,500	7,500	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	利用決定が出た者については、自己負担が1割もしくは所得に応じた限度額の低い方となるが、事業が廃止・休止となると全額自己負担となり、購入できない者が数多く出てくることが予想され、日常生活を安定させることができない。障がい者に日常生活用具（類似事業無し）を給付することにより、日常生活を安定させることが目的であり、これ以上の成果を向上できる要素はない。									
		財源内訳	その他特定財源	千円																		
		財源内訳	一般財源	千円	1,892	4,035	4,853	2,500	2,500	2,500												
		事業費計	(A)	千円	7,567	8,802	8,620	10,000	10,000	10,000												
		所要人員	(年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100												
		人件費概算	(B)	千円	560	560	560	560	560	560												
		(A) + (B)	千円	8,127	9,362	9,180	10,560	10,560	10,560													
(2)事業概要																						
事業目的	障がい者及び障がい児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により事業を効果的かつ効率的に実施し、もって障がい者等の福祉の増進を図る。														効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	障がい者に日常生活用具（類似事業無し）を給付することにより、日常生活を安定させることが目的であり、これ以上の成果を向上できる要素はない。 国補助1/2 県補助1/4 （国・県の事業費は総補助額から実績に応じて按分にて計上）					
事業内容	重度障がい者及び障がい児（用具によって対象が多少異なる）に対し、日常生活用具や補装具を給付する。 なお、利用者の利用料金の一部費用（1割が所得に応じた限度額の低い方）を負担し、市は残りの割合（9割）を給付する。																					
開始経緯	以前から、国の補助事業に重度身体障害者日常生活用具給付事業、補装具給付事業があったが、平成18年度自立支援法が施行され、(新)日常生活用具給付事業、(新)補装具給付事業に再編された。また、日常生活用具給付事業は、地域生活支援事業の必須事業に位置づけられた。														達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	障がい者に日常生活用具を給付することにより、日常生活を安定させることが目的であり、対象者の意見を反映し、限度額以内であればストマの付属品も対象とした。人件費については、全業務を正職員で担当しているため、入力作業等を臨時職員の対応にすると、正職員の業務時間を削減することは可能である。また、必要枚数での申請を徹底することで、事業費の抑制と申請の平準化を図る。					
実施状況	令和6年度 給付実績 ストーマ600件、紙おむつ132件 その他12件 合計744件																					
成果	障がい者等の日常生活の利便性の向上が図られ、健康の保持増進と日常生活の安定化が図られた。														改革改善案	拡充		○	現状維持	改善	効率化	廃止終了
課題	対象品目については、適宜検討を行う必要がある。																					

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名			重層的支援体制整備事業への移行準備事業				担当課		福祉課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
							担当G		社会福祉グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
							予算科目		会計 款 項 目 備考												
まちづくりプラン (基本目標)			振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち				予算科目		1	3	1	1							
(個別目標)			4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち				主な費目		委託料、人件費、報償費		イ		相談対応件数	件	400 645	400 622	400 481	400	400	400
(施策)			3	地域福祉の充実				対象		個別性の高い支援を要する市民		イ		重層的支援体制協議会実施数	回	3 1	3 1	1 1	1	1	1
(基本目標)			総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる				対象		個別性の高い支援を要する市民		ア		成果指標（成果・効果）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
(施策)			7	安心暮らし推進プロジェクト				事業期間		R4 年度～ 年度 (年間)		イ		支援会議・重層的支援会議 実施数	回	12 20	12 8	12 3	6	6	6
(1) 総事業費の推移			単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価			
年間トータルコスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円	1,842	4,785	4,991	3,728	3,728	3,728	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	・誰一人取り残さない、断らない相談支援の実施に努めた。 ・アウトリーチの視点で、積極的に地域や関係機関に出向き、課題の把握や介入ができた。								
			その他特定財源	千円																	
			一般財源	千円	429	1,420	1,664	1,247	1,247	1,247											
			事業費計 (A)	千円	2,271	6,205	6,655	4,975	4,975	4,975											
			所要人員 (年間)	人	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000											
			人件費概算 (B)	千円	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800											
(A) + (B)				千円	19,071	23,005	23,455	21,775	21,775	21,775											
(2) 事業概要																					
事業目的	対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を分野（介護、障害、子育て、生活困窮）ごとの制度に基づき行われていた事業と一体的に実施することにより、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する。													効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	・どこに相談してよいかわからない相談や複雑化した相談について、福祉保健課窓口へ相談にこられることが多い。 横の連携を活かし、他部署で受けた複雑な相談に迅速かつ効率的に対応することができた。 ・国3/4					
事業内容	支援機関の抱える課題の把握や事例全体の調整機能の役割を果たし、支援者を支援する役割を担う「多機関協働事業」、必要な支援が届いていない人に支援を行う「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」、社会とのつながり作りに向けた支援を行う「参加支援事業」を一体的に実施する。																				
開始経緯	属性別の支援体制では複合課題や法制度の狭間にあるニーズへの対応が困難で、課題が表面化した時には解決が難しい状況があり、地域共生社会の実現に向けて、伴走型支援と地域住民の気にかける関係性によるセーフティネットの構築が必要であるため。													達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	・どこから介入してよいかわからない困難事例や緊急を要する事例に対し、支援会議・重層的支援会議を開催し、各部署・支援機関の役割や強みを明確化し、支援の見通しをつけることができた。					
実施状況	・R6年度 新規相談 78件（実人数） ・R6年度 活動実績481件（来庁、訪問、電話の対応延数） （就労7件、医療33件、障害110件、高齢103件、子ども・人権63件、保護0件、生活・金銭44件、住居2件、その他119件）																				
成果	・様々な相談に早期発見早期介入することができた。 ・庁舎内外との支援体制の構築、計画策定、協議会の実施など重層的支援体制整備事業への移行準備ができた。													改革改善案	拡充		○ 現状維持	改善	効率化	廃止終了	
課題	・相談者の課題に対して、予後予測し支援を実施してきたが、関わりや支援を拒否する方も一定数おり、課題解決に繋がらないケースがある。														・福祉・保健分野のそれぞれの所管グループと意見交換会を実施し、困難ケースの把握や円滑な相談支援体制、緊急時の対応など更なる連携強化に努める。 ・取組内容に変更はないが、R7年度からは「重層的支援体制整備事業」へ移行し、分野（介護、障害、子育て、生活困窮）ごとの制度に基づき行われてきた既存事業と一体的に実施し、包括的な支援体制を整備する。						